

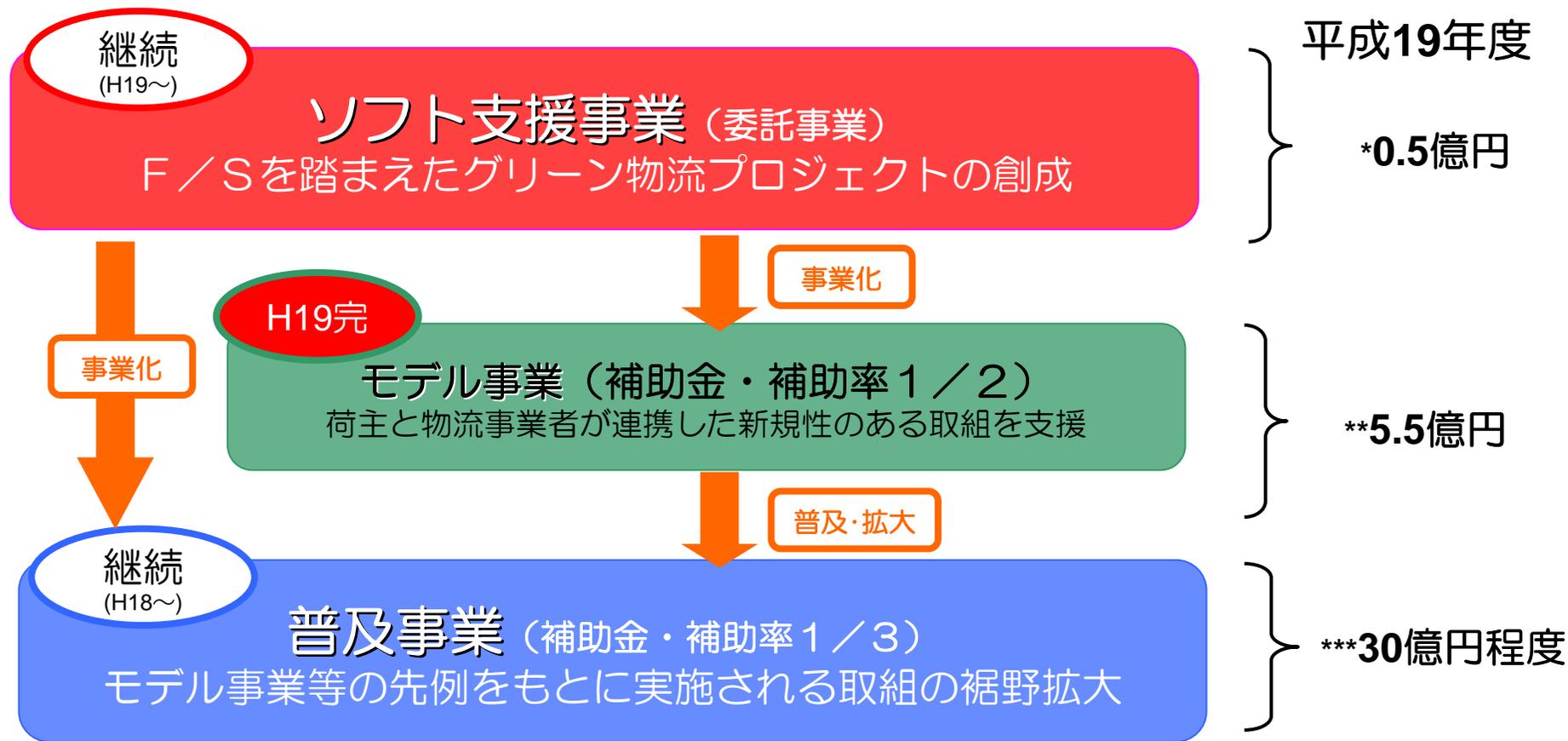
グリーン物流に関する支援メニュー(補助金等)



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

- 荷主と物流事業者が連携してCO2削減に取り組む先進的な取組に対し「モデル事業補助金」(平成17年度～)、モデル事業等の先例をもとにCO2削減の取組を普及・拡大させる取組に対し「普及事業補助金」(平成18年度～)による支援を継続してゆく方針。
- さらに平成19年度からは、パートナーシップ構築のための問題点・対応策を事前に調査(F/S:フィージビリティスタディ)することでグリーン物流プロジェクトの創成を支援する「ソフト支援事業」を展開。



*印 : 省エネルギーセンターの省エネルギー対策導入促進事業に対する物流事業者等からの応募見込み額

**印 : 経済産業省予算

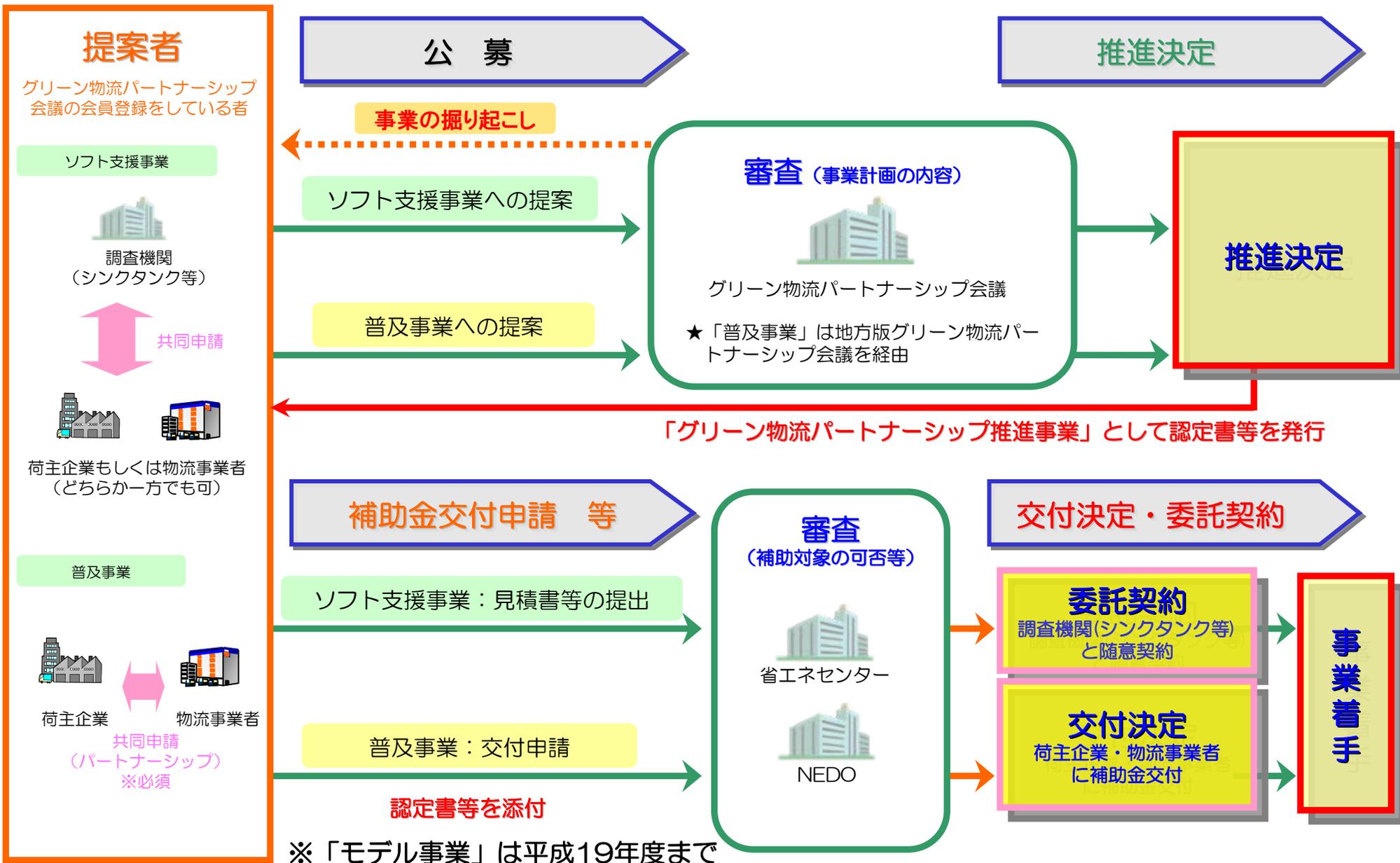
***印 : 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)予算。NEDOのエネルギー使用合理化事業者支援事業に対する物流事業者等からの応募見込み額

公募から事業着手までのスキーム



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership





<省エネ目標> 中長期的にエネルギー消費原単位を年平均1%以上向上

平成18年4月施行

<国土交通大臣へ提出>

- 省エネ計画の作成・提出
低燃費車等の導入、エコドライブの推進、貨物積載効率の向上、空輸送の縮減 等
- エネルギー使用量等の毎年の報告

特定旅客輸送事業者 特定貨物輸送事業者

- ・鉄道 : 車両数300両以上 (26社)
- ・バス : 台数200台以上 (97社)
- ・タクシー : 台数350台以上 (46社)
- ・船舶 : 総船腹量2万総トン以上 (16社)

- ・鉄道 : 車両数300両以上 (1社)
- ・トラック(営業用、自家用)
: 台数200台以上 (430社)
- ・船舶 : 総船腹量2万総トン以上 (33社)

- ・航空機 : 最大離陸重量9千トン以上 (2社)

(平成19年9月末時点)

平成19年4月施行

<経済産業大臣等へ提出>

- 省エネ計画の作成・提出
モーダルシフト、自営転換、共同発注等への取組 等
- エネルギー使用量等の毎年の報告

**特定荷主
(804社)**

(平成19年6月末時点)

貨物輸送量: 3,000万トンキロ以上

**現在集計中
(H20/3月末頃終了見込)**

今後のグリーン物流の展開方針



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership

